

衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.24 第186回国会第18号

4月24日（木）、第18回の委員会が開かれました。

1 ①地方自治法の一部を改正する法律案(内閣提出第75号)

②地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第66号)

・両案及び①に対する三宅博君外2名（維新）提出の修正案について、参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）東京大学名誉教授

地方公共団体情報システム機構理事長 西尾 勝君

全国知事会副会長

埼玉県知事 上田 清司君

大阪市長 橋下 徹君

・両案及び修正案について、新藤国務大臣（総務大臣・地方分権改革担当）及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・両案及び修正案に対し、近藤昭一君（民主）、井上英孝君（維新）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。

・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成－維新 反対－自民、民主、公明、みんな、共産）

・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

・①に対し橋本岳君外4名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、橋本岳君（自民）から趣旨説明を聴取しました。

・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

・②に対し山口泰明君外4名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、黄川田徹君（民主）から趣旨説明を聴取しました。

・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

人及び橋下参考人の見解を伺いたい。

土屋正忠君（自民）

- ・連携協約及び事務の代替執行の導入に関して行われた地方制度調査会における議論及び想定する事務について、西尾参考人の見解を伺いたい。
- ・大阪都構想に向けた制度改革が性急であるとの考えについて、橋下参考人の見解を伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・広域連携における財政負担の在り方に関する地方制度調査会の議論について、西尾参考人の見解を伺いたい。
- ・道州制導入による地方経済への影響について、西尾参考

原口一博君（民主）

- ・新たな広域連携の仕組みを創設することを踏まえ、これからの地方自治を支える税財源の姿について、上田参考人の見解を伺いたい。
- ・二重行政の解消のために国の出先機関の原則廃止に取り組むべきであるとの考えについて、上田参考人及び橋下参考人の見解を伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・区の常任委員会が総合区長の監視を行うべきと考えるが、

地方自治法改正案において、区ごとの常任委員会が必置となっていないことについて、橋下参考人の見解を伺いたい。

- ・広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確にし、二重行政を完全に解消していくためには、地方自治法改正案よりも大阪都構想の方が機能するとの考えについて、橋下参考人の見解を伺いたい。

佐藤正夫君（みんな）

- ・指定都市を解体して大阪都構想を実現させる必要があるとする理由について、橋下参考人の見解を伺いたい。
- ・国が指定都市制度を創設したことが二重行政を増長したのではないかと考えについて、橋下参考人の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・基礎自治体への一律の権限移譲を行うのではなく広域自治体としての都道府県が積極的に果たすべき役割があるのではないかと考えについて、西尾参考人の見解を伺いたい。
- ・道州制の導入に反対している全国町村会の見解をどのように受け止めているかについて、西尾参考人、上田参考人及び橋下参考人の見解を伺いたい。

（政府に対する質疑）

奥野総一郎君（民主）

- ・連携協約の締結促進のためのインセンティブとなる財政

2 行政不服審査法案（内閣提出第70号）

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第71号）

行政手続法の一部を改正する法律案（内閣提出第72号）

- ・新藤総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

措置について具体的に考えているのか、また、連携協約制度をどのように実質的に機能させていくのか、大臣の見解を伺いたい。

三宅博君（維新）

- ・指定都市制度が創設された昭和31年以降、経済面、人口面などのあらゆる部分で劇的な変化が生じていることから、指定都市制度を根本的に変えていかなければならないとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。

佐藤正夫君（みんな）

- ・今後における地方分権改革の手法である「提案募集方式」を活用した場合に多くの提案が想定されることを踏まえ、それに対応するための体制づくりをどのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・今回の地方自治法改正案及び第4次整備法案が道州制の下での基礎自治体づくりと連動して市町村合併につながるのではないかと懸念するが、大臣の見解を伺いたい。